

災害時にE Vと給電器

ホンダカーズ東海が大垣市に貸与

協定締結、寄付も「避難所の電源に」

寄付した電気自動車と可搬型外部給電器の前でレブリカの鍵を手にする高橋一穂社長(左)と石田仁市長。大垣市役所



大垣市は30日、災害時に電気自動車(EV)と外部給電器を無償貸与してもらう協定をホンダカーズ東海(名古屋市)と結んだ。また、同社は企業版ふるさと納税でEV1台と可搬型外部給電器1台(計452万3200円相当)を寄付した。

同市内に5店舗を構える

同社が地域貢献と地域への恩返しのため市に寄付を申し出たところ、災害協定締結にも発展した。高橋一穂社長は「岐阜県内でのこうした協力は初めて。お世話になっている市に少しでも役に立てれば」と語った。協定は、災害時の円滑な応急対策実施が目的。貸与できる車両は同社の市内5店舗に1台ずつあり、各店舗とも今後さらに1台ずつ増やすという。

寄付する車両は軽商用EVの「ホンダN-VAN e:」。1度の充電で一般家庭の2〜3日分の電力が賄える。可搬型外部給電器はEVから電気を取り出し電気機器に電力を供給できる。市は災害時に避難所の非常用電源として活用し、平常時は防災訓練などにも使用する。

市役所で協定の締結式と寄付贈呈式があり、石田仁市長は「市民にとって心強い。防災の機運醸成につながってほしい」と期待を述べた。

車両と外部給電器は市役所1階多目的スペースに8月1日まで展示される。

(山田孝二)